



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <http://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 2018年6月15日 配当支払開始予定日 2018年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	81,379	2.1	5,918	4.2	5,953	8.0	3,848	1.3
2017年3月期	79,704	6.5	5,681	3.0	5,513	△0.3	3,800	3.2

(注) 包括利益 2018年3月期 4,264百万円 (14.8%) 2017年3月期 3,713百万円 (0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	156.47	—	13.5	5.1	7.3
2017年3月期	154.13	—	14.9	4.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	118,498	30,136	25.4	1,225.13
2017年3月期	114,981	26,782	23.3	1,088.76

(参考) 自己資本 2018年3月期 30,136百万円 2017年3月期 26,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,358	△1,328	△1,184	1,382
2017年3月期	2,002	△3,351	1,400	1,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00	886	23.3	3.5
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	885	23.0	3.1
2019年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		22.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,810	5.0	3,130	1.6	3,140	1.1	1,980	2.9	80.49
通期	86,000	5.7	6,100	3.1	6,100	2.5	3,860	0.3	156.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	24,612,227株	2017年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2018年3月期	13,622株	2017年3月期	13,397株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	24,598,754株	2017年3月期	24,660,525株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.21「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	3,893	△0.1	2,135	3.0	2,241	13.3	2,575	16.8
2017年3月期	3,897	1.9	2,074	4.0	1,977	△3.4	2,205	3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	104.69	—
2017年3月期	89.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2018年3月期	78,872	16,645	16,645	16,645	21.1	676.69	676.69	
2017年3月期	71,621	14,629	14,629	14,629	20.4	594.72	594.72	

(参考) 自己資本 2018年3月期 16,645百万円 2017年3月期 14,629百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果による企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、2017年4月27日に株式会社ゴンドー、2018年1月25日に昌弘機工株式会社（2018年4月1日付で株式会社イチネンSHOKOへ商号変更）の全株式を取得して子会社化いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は813億79百万円（対前期比2.1%増）、営業利益は59億18百万円（対前期比4.2%増）、経常利益は59億53百万円（対前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億48百万円（対前期比1.3%増）となりました。

当連結会計年度より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、より事業内容に即した「自動車リース関連事業」に名称変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	前期	当期	増減率 (%)	前期	当期	増減率 (%)
自動車リース関連事業	45,274	46,901	3.6	3,462	3,728	7.7
ケミカル事業	10,990	11,281	2.7	1,179	1,280	8.6
パーキング事業	5,112	5,412	5.9	583	704	20.8
機械工具販売事業	12,580	12,912	2.6	300	120	△59.8
合成樹脂事業	5,968	5,086	△14.8	129	112	△13.5
その他	111	132	18.9	10	△44	—

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にあります。リース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2018年3月末現在リース契約台数は80,955台（対前期末比1,966台増）となり、リース契約高は316億80百万円（対前期比4.1%増）、リース未経過契約残高は703億11百万円（対前期末比2.9%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は80,025台（対前期末比473台減）となり、メンテナンス受託契約高は58億27百万円（対前期比7.1%増）、メンテナンス未経過契約残高は78億70百万円（対前期末比2.6%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。自動車メンテナンス受託は契約台数が減少しておりますが契約高は増加しており堅調に推移いたしました。燃料販売では、仕入価格が安定し堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は469億1百万円（対前期比3.6%増）、セグメント利益は37億28百万円（対前期比7.7%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤及び石炭添加剤の販売が堅調に推移いたしました。

また、化学品関連では機械工具商向け及び個人向けケミカル製品の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は112億81百万円（対前期比2.7%増）、セグメント利益は12億80百万円（対前期比8.6%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2018年3月末現在駐車場管理件数は1,213件（対前期末比60件増）、管理台数は29,044台（対前期末比1,489台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は54億12百万円（対前期比5.9%増）、セグメント利益は7億4百万円（対前期比20.8%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、機械工具及び自動車整備工具の販売が減少し、空調工具及び計測工具の販売も減少いたしました。一方、新たに子会社化した株式会社ゴンドー及び昌弘機工株式会社（2018年4月1日付で株式会社イチネンSHOKOへ商号変更）が販売増加に寄与し、さらにネット販売も順調に推移いたしました。また、株式取得関連費用などの販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。

この結果、売上高は129億12百万円（対前期比2.6%増）、セグメント利益は1億20百万円（対前期比59.8%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしましたが、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売は増加いたしました。また、科学計測器の販売も増加いたしました。

この結果、売上高は50億86百万円（対前期比14.8%減）、セグメント利益は1億12百万円（対前期比13.5%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は1億32百万円（対前期比18.9%増）、セグメント損失は44百万円（前期は10百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は417億35百万円となり、前連結会計年度末残高415億52百万円と比べて1億83百万円増加いたしました。これは「電子記録債権」の減少3億53百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加3億42百万円、連結子会社の取得等に伴う「仕掛品」の増加1億28百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は767億33百万円となり、前連結会計年度末残高733億80百万円と比べて33億53百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加23億63百万円、ケミカル事業における研究開発施設に係る建物等の取得による「建物及び構築物」の増加10億41百万円及び「建設仮勘定」の減少6億74百万円、旧研究開発施設等の売却に伴う「土地」の減少2億79百万円、償却による「のれん」の減少4億42百万円、自動車リース関連事業に係る基幹システムの開発等による「ソフトウェア」の増加5億50百万円、時価評価等による「投資有価証券」の増加5億94百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は29百万円となり、前連結会計年度末残高48百万円と比べて19百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,184億98百万円となり、前連結会計年度末残高1,149億81百万円と比べて35億17百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は436億58百万円となり、前連結会計年度末残高401億5百万円と比べて35億53百万円増加いたしました。これは仕入債務の支払による「支払手形及び買掛金」の減少11億64百万円、「コマーシャル・ペーパー」の減少30億円、「1年内償還予定の社債」の増加49億80百万円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加13億2百万円、「未払法人税等」の増加3億84百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は447億3百万円となり、前連結会計年度末残高480億93百万円と比べて33億89百万円減少いたしました。これは「1年内償還予定の社債」への振替等に伴う「社債」の減少53億42百万円、「長期借入金」の増加18億32百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高883億62百万円となり、前連結会計年度末残高881億98百万円と比べて1億63百万円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は301億36百万円となり、前連結会計年度末残高267億82百万円と比べて33億54百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加38億48百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少9億10百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加3億74百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	2,358	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,351	△1,328	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	△1,184	△2,584
現金及び現金同等物の増減額	51	△153	△205
現金及び現金同等物の期末残高	1,535	1,382	△153
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	70,303	70,275	△27

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億58百万円（前期は20億2百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が60億円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」△140億19百万円が「減価償却費」130億89百万円を上回ったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が6億65百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△11億58百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△21億円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億28百万円（前期は△33億51百万円）となりました。これは主に、ケミカル事業における研究開発施設に係る建物等の取得及び自動車リース関連事業に係る基幹システムの開発等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△27億97百万円、ケミカル事業における旧研究開発施設の売却等による「有形及び無形固定資産の売却による収入」13億27百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億84百万円（前期は14億円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」207億円が、「借入金の返済による支出」△175億86百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△30億円、「社債の償還による支出」△3億62百万円及び「親会社による配当金の支払額」△9億10百万円を下回ったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1億53百万円減少し、13億82百万円（対前期比10.0%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	21.9%	23.3%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	22.5%	24.9%	31.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	25.2年 (4.5年)	35.1年 (4.5年)	29.8年 (4.3年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.1倍 (96.2倍)	19.9倍 (155.0倍)	28.9倍 (200.3倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2019年3月期	86,000	6,100	6,100	3,860	156.92
2018年3月期(実績)	81,379	5,918	5,953	3,848	156.47
増減率(%)	5.7	3.1	2.5	0.3	0.3

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、引き続き海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により依然として先行き不透明なものの、経済政策や金融政策の効果による企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続くと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2019年3月期の連結業績は、売上高860億円、営業利益61億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益38億60百万円を見込んでおります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、サービス品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制並びに車両販売における車両の獲得方法及び販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充に努め、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にあり、また、元売りの経営統合の影響等不透明な状況が続いておりますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、セールスエンジニアの育成を行い、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、海外市場に対しては引き続き中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大及び海外市場の拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、統合された物流拠点を活用し更なる収益性の向上を推進してまいります。さらにネット販売についても、自社サイトを中心に販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化するとともに、新規事業の開発及び軌道乗せに注力いたします。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、ガス検知器・セラミックヒーターについてシェアの拡大、業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,535	1,382
受取手形及び売掛金	11,723	11,563
電子記録債権	1,523	1,169
リース・メンテナンス未収入金	2,202	2,310
リース投資資産	17,032	17,374
商品及び製品	3,139	3,177
仕掛品	67	196
原材料及び貯蔵品	324	445
前払費用	2,247	2,292
繰延税金資産	481	660
その他	1,283	1,165
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	41,552	41,735
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△60,265	△63,341
貸貸資産(純額)	47,643	50,007
建物及び構築物		
減価償却累計額	△4,955	△4,004
建物及び構築物(純額)	4,760	5,801
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△2,382	△2,828
工具、器具及び備品(純額)	1,446	1,459
土地		
リース資産	187	197
減価償却累計額	△172	△177
リース資産(純額)	14	20
建設仮勘定		
その他	702	28
減価償却累計額	1,295	1,754
その他(純額)	△960	△1,329
有形固定資産合計	61,150	63,709
無形固定資産		
のれん	2,315	1,873
電話加入権	30	30
ソフトウェア	2,119	2,670
その他	—	3
無形固定資産合計	4,466	4,577
投資その他の資産		
投資有価証券	3,833	4,428
長期貸付金	24	23
長期前払費用	1,739	1,731
繰延税金資産	546	483
リサイクル預託金	732	747
その他	1,014	1,169
貸倒引当金	△127	△137
投資その他の資産合計	7,763	8,446
固定資産合計	73,380	76,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	48	29
繰延資産合計	48	29
資産合計	114,981	118,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,030	9,865
電子記録債務	1,093	1,265
短期借入金	4,000	4,200
コマーシャル・ペーパー	4,000	1,000
1年内償還予定の社債	362	5,342
1年内返済予定の長期借入金	16,131	17,433
リース債務	70	35
未払金	685	1,304
未払費用	33	31
未払法人税等	756	1,141
未払消費税等	288	282
リース・メンテナンス前受金	727	747
賞与引当金	480	482
品質保証引当金	15	7
その他	429	519
流動負債合計	40,105	43,658
固定負債		
社債	10,486	5,143
長期借入金	35,323	37,156
リース債務	22	16
長期未払金	139	133
繰延税金負債	74	115
退職給付に係る負債	1,489	1,488
役員退職慰労引当金	135	158
資産除去債務	300	372
その他	121	119
固定負債合計	48,093	44,703
負債合計	88,198	88,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	21,493	24,432
自己株式	△13	△14
株主資本合計	25,814	28,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,071	1,445
繰延ヘッジ損益	△5	△9
退職給付に係る調整累計額	△97	△51
その他の包括利益累計額合計	968	1,383
純資産合計	26,782	30,136
負債純資産合計	114,981	118,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	79,704	81,379
売上原価	61,104	62,200
売上総利益	18,600	19,179
販売費及び一般管理費		
役員報酬	775	831
給料手当及び賞与	4,569	4,733
賞与引当金繰入額	464	455
退職給付費用	267	247
役員退職慰労引当金繰入額	32	31
福利厚生費	1,256	1,265
交際費	118	117
貸倒引当金繰入額	18	69
品質保証引当金繰入額	15	△1
減価償却費	444	497
賃借料	543	529
のれん償却額	529	448
その他	3,882	4,035
販売費及び一般管理費合計	12,919	13,260
営業利益	5,681	5,918
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	74
仕入割引	65	56
その他	88	67
営業外収益合計	220	199
営業外費用		
支払利息	40	51
社債利息	69	22
コマーシャル・ペーパー利息	3	7
支払手数料	185	16
社債発行費償却	18	19
控除対象外消費税等	51	18
その他	21	29
営業外費用合計	388	164
経常利益	5,513	5,953
特別利益		
固定資産売却益	450	204
投資有価証券売却益	30	391
国庫補助金	—	160
負ののれん発生益	—	166
特別利益合計	481	923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	90	665
減損損失	—	49
固定資産圧縮損	—	160
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	90	875
税金等調整前当期純利益	5,903	6,000
法人税、住民税及び事業税	1,947	2,420
法人税等調整額	155	△269
法人税等合計	2,102	2,151
当期純利益	3,800	3,848
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800	3,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,800	3,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	374
繰延ヘッジ損益	16	△4
退職給付に係る調整額	42	46
その他の包括利益合計	△87	415
包括利益	3,713	4,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	4,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	19,101	△277	23,159
当期変動額					
剰余金の配当			△842		△842
親会社株主に帰属する当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△567		567	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		566	△566		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,391	263	2,654
当期末残高	2,529	1,805	21,493	△13	25,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,217	△21	△140	1,055	24,214
当期変動額					
剰余金の配当				—	△842
親会社株主に帰属する当期純利益				—	3,800
自己株式の取得				—	△303
自己株式の処分				—	0
自己株式の消却				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	16	42	△87	△87
当期変動額合計	△145	16	42	△87	2,567
当期末残高	1,071	△5	△97	968	26,782

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	21,493	△13	25,814
当期変動額					
剰余金の配当			△910		△910
親会社株主に帰属する当期純利益			3,848		3,848
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	2,938	△0	2,938
当期末残高	2,529	1,805	24,432	△14	28,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,071	△5	△97	968	26,782
当期変動額					
剰余金の配当				－	△910
親会社株主に帰属する当期純利益				－	3,848
自己株式の取得				－	△0
自己株式の処分				－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	△4	46	415	415
当期変動額合計	374	△4	46	415	3,354
当期末残高	1,445	△9	△51	1,383	30,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,903	6,000
減価償却費	12,319	13,089
減損損失	—	49
のれん償却額	529	448
負ののれん発生益	—	△166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	66
受取利息及び受取配当金	△66	△75
支払利息	112	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△391
その他の損益 (△は益)	△153	113
売上債権の増減額 (△は増加)	245	665
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△27	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58	322
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	△418	△958
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△13,585	△14,019
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	△1,158
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	70	20
その他の資産・負債項目の増減額	△438	637
小計	4,596	4,601
利息及び配当金の受取額	66	75
利息の支払額	△100	△81
営業保証金の受取額 (△は支払額)	11	△136
法人税等の支払額	△2,589	△2,100
法人税等の還付額	17	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1
定期預金の払戻による収入	—	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,760	△2,797
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,342	1,327
固定資産の除却による支出	△9	△6
投資有価証券の取得による支出	△20	△428
投資有価証券の売却による収入	179	762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29
その他	△82	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,351	△1,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600	200
短期借入金の返済による支出	△15,800	△85
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
長期借入れによる収入	24,800	20,500
長期借入金の返済による支出	△15,802	△17,501
社債の発行による収入	4,973	—
社債の償還による支出	△1,022	△362
リース債務の返済による支出	△16	△7
親会社による配当金の支払額	△842	△910
自己株式の買取と売却による収支差額	△303	△0
その他	△185	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	△1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	△153
現金及び現金同等物の期首残高	1,484	1,535
現金及び現金同等物の期末残高	1,535	1,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた12,124百万円は、「支払手形及び買掛金」11,030百万円、「電子記録債務」1,093百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、従来「自動車総合サービス事業」というセグメント名称で表記している同事業について、「自動車リース関連事業」に名称変更いたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,165	10,808	5,112	12,545	5,960	79,593	111	79,704	—	79,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	181	0	35	8	333	—	333	△333	—
計	45,274	10,990	5,112	12,580	5,968	79,926	111	80,037	△333	79,704
セグメント利益	3,462	1,179	583	300	129	5,654	10	5,664	16	5,681
セグメント資産	81,733	10,454	4,213	9,173	3,600	109,175	2,469	111,645	3,335	114,981
その他の項目										
減価償却費	11,345	172	598	147	34	12,298	21	12,319	—	12,319
のれんの償却額	52	219	—	86	171	529	—	529	—	529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,223	1,182	629	2,506	23	19,565	70	19,635	—	19,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,773	11,097	5,411	12,892	5,071	81,246	132	81,379	—	81,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	184	0	20	14	346	0	347	△347	—
計	46,901	11,281	5,412	12,912	5,086	81,593	132	81,726	△347	81,379
セグメント利益又は損失	3,728	1,280	704	120	112	5,945	△44	5,900	17	5,918
セグメント資産	84,638	10,373	4,006	10,287	2,029	111,335	2,478	113,814	4,684	118,498
その他の項目										
減価償却費	11,990	206	618	207	32	13,056	32	13,089	—	13,089
のれんの償却額	52	217	—	92	85	448	—	448	—	448
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	166	—	166	—	166	—	166
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	49	49	—	49
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,193	1,228	397	304	35	18,161	365	18,526	—	18,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	49	49

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	219	—	86	171	—	529
当期末残高	186	1,957	—	86	85	—	2,315

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	その他	合計
当期償却額	52	217	—	92	85	—	448
当期末残高	134	1,739	—	—	—	—	1,873

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、昌弘機工株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に166百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088円76銭	1,225円13銭
1株当たり当期純利益金額	154円13銭	156円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,782	30,136
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,782	30,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,598,830	24,598,605

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,800	3,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,800	3,848
期中平均株式数 (株)	24,660,525	24,598,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。